



第9回常任理事会

日時 平成27年7月14日(火) 18:00～18:41
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事(事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 第66回全国学校保健・安全研究大会準備委員会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

地域保健部長の後藤常任理事を推薦することと決定。

第2号 新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議(仮称)検討委員の推薦に関する件

(三戸常任理事)

小熊副会長を推薦することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座49件、道医認定生涯教育講座52件の計101件を承認。

報告事項

1. 第135回日医定例代議員会[6月28日(日)]について(深澤副会長)

横倉会長の挨拶と日本医学会の高久史磨会長の挨拶の後、中川副会長より平成26年度日本医師会事業報告があり、その後、第1号議案・平成26年度日本医師会決算の件が上程され、今村副会長により提案理由の説明の後、財務委員会の結果報告が橋本財務委員長より行われ承認された。次に、第2号議案・平成27年度日本医師会会費賦課徴収一部変更、第3号議案・平成28年度日本医師会会費賦課徴収の2件について一括上程され、今村副会長より提案理由の説明の後、承認された。その後、代表質問8件・個人質問11件の質疑が行われた。北海道ブロックからは、代表質問として藤原代議員より『平均在院日数について』、個人質問として今代議員より『医療事故調査制度について』の質問を行った。

2. 都道府県医師会「地域医療構想策定研修」[7月2日(木)]について(笹本常任理事)

6月16日～18日に厚生労働省が都道府県医療計画担当者を対象として開催した「地域医療構想策定研修会前期研修会」の内容を再編するプログラムで行われた。まず、日医・中川副会長より、医療機能別病床数の推計についての日医の見解の解説があり、その後、厚生労働省医政局担当者ならびに国立がん研究センター・石川ベンジャミン光一氏より、地域医療構想の概要および地域医療構想策定支援ツールの内容についての説明があった。

3. 北海道小児救急医療地域研修事業協議会[7月8日(水)]について(目黒常任理事)

北海道小児科医会、北海道、当会の三者で本年度の研修会開催計画について協議を行い、全道8地域の開催日程ならびに研修内容を決定した。なお、各会場とも講師2名による研修(2時間30分)とし、札幌会場のみ、昨年度と同様に一部実技を加えることで3時間に時間を延長して実施することとした。

4. 平成27年春の外国人叙勲「旭日中綬章」受章記念祝賀会[7月9日(木)・日医]について

(笹本常任理事)

武見プログラム主任教授を務めているマイケル・ライシュ教授の、平成27年春の外国人叙勲「旭日中綬章」受章記念祝賀会が開催され、日医地域医療対策委員会に引き続き出席した。「日本の医療、公衆衛生、そして国際保健の変遷～私と日本の44年間の振り返り～」をテーマに記念講演が行われ、その後懇親会では、日医・横倉会長や厚生労働省大臣官房・鈴木技術総括審議官から挨拶があった。出席者は、記念講演、懇親会ともに約170名であった。

5. 「第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会」打合せ会[7月10日(金)・函館市]について(伊藤常任理事)

来年度、当会担当で函館市において開催する標記連絡協議会に関し、現地で打合せを行った。日程は平成28年9月3日(土)・4日(日)、メインテーマは「地域包括ケアシステムにおける医師会共同利用施設の役割―医療と介護の連携―」に決定した。

6. 平成27年度地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会[7月12日(日)]について(林常任理事)

地域包括診療加算ならびに地域包括診療料の施設基準の要件となる研修20時間分のうち6.5時間を取得できる、かかりつけ医研修会を日医で開催するとともにテレビ会議システムにより、43道府県医師会に配信した。受講者は、日医では247名、当会でのテレビ会議システム視聴による52名を含め、約4,000名であった。

7. 外部各委員会報告

(1) 北海道介護保険審査会[6月25日(木)]について(林常任理事)

1 処分庁の要介護(支援)認定に係る審査請求、計1件について審査した。

(2) 第49回北海道ドクターズゴルフ協議会役員会 [7月5日(日)・釧路市]について

(伊藤常任理事)

釧路市医師会の担当により釧路カントリークラブにて開催し、参加者は101名であった。役員会では、役員の一部変更、昨年の決算報告・監査報告を承認し、続いて、第50回記念大会(平成28年度)は、札幌市医師会の担当で7月3日(日)札幌国際カントリークラブ島松コースで開催することを確認し、第51回大会(平成29年度)は、旭川市医師会の担当で大雪山カントリークラブで開催することを承認した。

8. 中央情勢報告(笹本常任理事)

「経済財政運営と改革の基本方針2015について」

6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2014」の中期行程表に新たに追加された項目等の概要について説明した。

9. 各部報告

(1) 地域医療構想策定に関する進捗状況調査について(笹本常任理事)

郡市・医育機関医師会を対象に、地域における地域医療構想策定に向けた取り組みの進捗状況を把握するための調査を行った。その結果、7月3日現在、地域において会合などが開催されているのは、12医師会(26.7%)という状況であった。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 運営委員会 [7月13日(月)]について

(深澤副会長)

委員長に小職が、副委員長に西委員(北海道歯科医師会副会長)が選出された。引き続き、平成26年度各専門委員会の協議状況の報告および27年度協議予定(案)、第50回総会、各専門委員会の開催などについて協議し、了承した。

第10回常任理事会

日時 平成27年7月28日(火) 18:30～20:23
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事
(事務局:安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 北海道医師会館中長期保全改修工事に関する件(北野常任理事)

北海道医師会館の老朽化に伴う中長期保全改修に関し、株式会社北海道日建設計との間で業務委託契約を締結することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座35件、道医認定生涯教育講座38件の計73件を承認。

第3号 北海道医師会各種部会・委員会委員の委嘱に関する件(三戸常任理事)

各郡市医師会および医育機関医師会等から推薦を受けた各部会、委員会委員を名簿一覧のとおり委嘱することと決定。

第4号 その他

(1) 8月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 北海道看護協会との懇談会 [7月6日(月)]について(藤井常任理事)

今年度は当会の担当で開催した。看護協会から、今年10月から始まる看護師等の届出制度について話題提供があり、その後、意見交換を行った。また、昨年新築された新会館の説明と施設見学を行った。

2. 医師会立准看護学校等連絡協議会 [7月11日(土)]について(藤井常任理事)

昨年度から、看護師課程も含め医師会立の全ての看護学校の関係者に集まっていたしており、10校18名の参加で開催した。初めに北海道保健福祉部から、新設された看護師等養成所養成力向上支援事業補助金等の説明があり、当会からは日医医療関係者検討委員会などの報告を行った。協議では、医師会立看護職員養成校の実習病院確保等に関する要望につき検討を行い、北海道医師会長名で道内の各郡市医師会長宛に提出することとした。その後、事前に提出のあった各学校が現在かかえている問題について意見交換を行い、他校との情報交換を十分にしたいとの要望が挙げられた。

3. 女性医師等支援相談窓口コーディネーター連絡会 [7月11日(土)]について(藤井常任理事)

今年度から新たに3名の新任コーディネーターを迎え、相談窓口事業の26年度実績として、専用ホームページのアクセス件数や相談件数、育児サポート事業事前登録者数などの報告と、27年度実施計画、臨床研修指定病院訪問とPR活動について協議した。

4. 女性医師等支援相談窓口利用者とコーディネーターとの懇談会 [7月11日(土)]について

(藤井常任理事)

相談窓口を利用した医師にお集まりいただき、利用者相互の交流、情報交換、要望をとりまとめ今後の支援方法に反映させるため開催をした。最初に、小職より「少子化の歯止めは、経済支援よりも労働環境を整えて」をテーマに話題提供し、その後女性医師が働き続けるために必要な労働環境を考え、子どもがいる家庭を社会全体が支えていく理念の実現

に必要なことについて意見交換を行った。参加者は、利用者8名、併設した託児室での子ども預りは11名であった。

5. 北海道医師会・北海道保健福祉部 懇談会 [7月14日(火)]について (三戸常任理事)

北海道保健福祉部より、今年度の保健福祉部当初予算の概要について説明があり、意見交換が行われた。その後、小職から当会の事業計画・役員会務分担を説明した。道庁関係者の出席は53名であった。

6. 都道府県医師会税制担当理事連絡協議会 [7月16日(木)]について (岡部常任理事)

横倉会長の挨拶の後、協議「消費税率10%引き上げ時への対応」として、財務省主計局担当官による説明と、控除対象外消費税問題に関する日医の取り組みおよび関連する税制の諸課題について質疑応答があった。日医では、医療機関等の消費税問題に関する検討会を今年3月に設置し、平成27年度税制改正大綱に書かれた「見える化」についての取り組みを、財務省、厚労省、三師会・四病協間にて行っており、「見える化」に向けた具体的な作業として、病院、一般診療所、歯科、調剤薬局ごとに、各団体が10～20施設を選定して調査を行うと説明があった。

7. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション 2015東京 [7月19日(日)・東京]について

(櫻井常任理事)

参加病院数は600病院、来場者総数は医学生・研修医合わせ2,759名であった。道内参加14病院には、234名の医学生が北海道ブースに来場し、昨年よりも多い参加となった。北海道では、前回より集客に向けた検討を行い、今回は北海道ブース全体の統一感を出すために同色のマットを敷き、また、本道を紹介する映像を流すなど新たな試みを行った。

8. 第3回全国医療介護連携ネットワーク研究会シンポジウム [7月20日(月・祝)・東京]について

(藤原副会長)

第26回日本在宅医療学会学術集会のプログラムの中で、「ひろがる・ひろまる、多職種連携システム」をテーマに開催された。はじめに全国医療介護連携ネットワーク研究会理事長である栃木県医師会・長島常任理事から基調講演があり、引き続き2部構成によるシンポジウムが行われた。第1部では「各地域における広がり」について、栃木県医師会や豊島区医師会などから、地域での取り組みの報告がありディスカッションを行った。第2部は「アプリやシステムの広がり」について、メディカルケアステーション(MCS)を活用した連携システムを中心に各演者より説明があった。参加者は約200名であった。

9. 緊急臨時的医師派遣事業 第1回推進協議会 [7月24日(金)]について (長瀬会長)

実施主体となる北海道病院協会役員改選等に伴い、構成メンバーを協議し、推進協議会では小職が

会長、藤原副会長が委員として選出された。また、運営委員会では、中村委員(中村記念病院)が委員長、藤原副会長が副委員長、深澤副会長、伊藤常任理事が委員として選出された。その後、今年度の本事業に係る推進方針等について協議し、了承した。

10. 緊急臨時的医師派遣事業 第2回運営委員会 [7月24日(金)]について (目黒常任理事)

今年度の委員構成について報告があった。その後、8月以降に係る医師派遣依頼について、合計6医療機関の依頼内容を精査の上、派遣することを決定した。

11. 「TPP緊急共同アピール」記者会見 [7月24日(金)]について (長瀬会長)

当会およびJA北海道中央会などで構成する「TPP問題を考える道民会議」の主催でTPPに関する共同記者会見を開催した。現在の医療制度や国民皆保険が大きな影響を受けるのではないかと危惧していること、特に新薬の特許保有期間が延びればジェネリック医薬品の発売が遅くなり医療費の増大に繋がる恐れがあることを主張した。

12. 第11回男女共同参画フォーラム [7月25日(土)・徳島市]について (藤井常任理事)

徳島県医師会の担当で「共同から協働へ～多様性を生かしたワークシェアリング～」をメインテーマに開催された。基調講演は、株式会社ワーク・ライフバランス・小室代表取締役社長より「あなたが輝く働き方秘訣はワーク・ライフバランス」が行われ、人口ボーナス期が過ぎた日本は、働く人よりも支えられる人が多くなる状況の人口オーナス期にあり、この時期に経済発展するルールへの変革が急務で、育児・介護との両立ができる労働市場に変革できなければ、今後の日本の人口・競争力は大きく変わるとの話があった。引き続き「日本の現状と課題」と「国際比較、いま世界では」をサブテーマにシンポジウムが行われ、各5名のシンポジストがそれぞれの立場から講演を行った。ディスカッションの後、「第11回男女共同参画フォーラム宣言」が採択された。参加者は329名であった。次回は栃木県医師会の担当で開催。

13. 日医生涯教育協力講座セミナー「新しいステージを迎えた糖尿病医療」 [7月25日(土)]について

(長瀬会長)

日医・当会・田辺三菱製薬の共催で、共済ホールにおいて開催した。はじめに熊本大大学院生命科学部代謝内科学荒木教授から「糖尿病診療のUpdate-新しい治療薬と熊本宣言の活用-」と題し、DPP-4阻害薬等、経口血糖降下薬に関し基調講演が行われた。続いてシンポジウムに移り、釧路赤十字病院看護部・齊藤茉莉子糖尿病看護認定看護師、北大病院栄養管理部・高崎副部長、旭川医大・藤田助教、NTT東日本札幌病院糖尿病内分泌内科・永井医長より、糖尿病治療に難渋した症例について報告

があった。その後、総合ディスカッションが行われ、フロアからは、糖尿病の管理指導など活発な意見交換が行われた。参加者は医師をはじめ薬剤師、管理栄養士、看護師等187名であった。

14. 日医理事会報告（長瀬会長）

報告事項、協議事項の詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、看護問題について、医療事故調査制度について、台湾における爆発事故による重傷熱傷患者に対する医療支援活動への支援について等の意見交換を行った。

15. 外部各委員会報告

(1) 第1回北海道健康づくり支援薬局認定制度運営協議会〔7月1日(水)〕について(藤原副会長)

委員長に北海道薬剤師会・有澤副会長、副委員長に北海道保健福祉部地域医療推進局医務業務課・野尻主幹が選出され、その後北海道健康づくり支援薬局の認定申請状況や認定基準等について報告があった。そのほか、今年度の健康情報拠点推進事業実施計画の説明があり、研修会の受講や健康相談・在宅医療の実施等について協議を行った。

(2) 北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会〔7月8日(水)〕について(藤井常任理事)

医療法の改正により、都道府県が医療機関の取り組みを支援し、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点機能の確保に努めるために設置された「北海道医療勤務環境改善支援センター」は、今年4月から公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会北海道支部に運営が委託された。センターの活動が効果的な支援となるよう、医療・労働関係団体からなる運営協議会が設置され、今年度の事業計画等について協議し、今年10月4日(日)に、日医・今村副会長をお招きしてキックオフセミナーを開催することとなった。

(3) 第1回北海道がん対策基金運営委員会〔7月15日(水)〕について(藤原副会長)

委員長に小職、副委員長に近藤委員（北海道がんセンター院長）が選出された。その後、北海道がん対策基金の広報および募金活動、入金状況等について報告があった。また、サポート会議（協議会）の設置、北海道がん対策基金運営委員会細則の一部改正、北海道がん対策基金の助成金交付要綱等について協議を行った。

(4) 第1回北海道子どもの未来づくり審議会〔7月21日(火)〕について(藤井常任理事)

第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（平成22～26年）の各重点項目における推進状況と評価について説明があった。その後、今年度の子ども部会の開催日程やテーマ、「ほっかいどう子育て応援大賞」の実施概要が示され、協議を行った。

16. その他

(1) 台湾における爆発事故による重傷熱傷患者に対する医療支援活動への支援について

(三戸常任理事)

去る6月27日、台湾の新木市のテーマパークで、可燃性粉末による爆発事故が発生しイベントに参加していた若者を中心に約500名が負傷し、7月12日現在、213名が重篤な状態とのものである。重篤な熱傷患者への治療、日本からの支援医師団の派遣等に多額の費用を要することから、日医では、全国の医師会、会員に寄付を募り、主に台湾医師会を通じて支援するとして、当会宛てに支援の依頼があった。当会より支援するとともに、各郡市医師会、当会会員に対して、支援の協力要請をすることとした。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 地域医療専門委員会〔7月24日(金)〕について(小熊副会長)

7月17日付けで、厚生労働省より内示のあった「平成27年度地域医療介護総合確保基金(医療分)」(2回に分けて配分)の第1回配分について報告があった。また、地域医療構想の策定に向け、策定方針(案)、今後のスケジュール(案)および二次医療圏別の2025年「高度急性期」、「急性期」、「回復期」、「慢性期」の必要病床数の推計が示され、意見交換を行った。なお、「平成27年度地域医療介護総合確保基金(医療分)」内示額が極めて不合理な内容であることから、第2回目の配分に間に合うよう当会として道内選出国會議員へ協力要請することとなった。

2. 地域保健専門委員会〔7月28日(火)〕について(藤原副会長)

委員長に小職、副委員長に生駒常任理事が選出された。また、介護老人保健施設整備検討委員会の委員長に林常任理事、副委員長に青木委員（北海道歯科医師会）が選出された。その後、がん医療提供体制の整備、「全国がん登録」の実施、がん対策の基金に係る検討状況等について説明があった。